

小松茂久 教授 略歴・業績

1. 学歴

- 1972年 3月 東京都立武蔵高等学校卒業
- 1979年 3月 立命館大学法学部卒業
- 1982年 3月 大阪大学大学院人間科学研究科修士課程修了
- 1988年 3月 大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程単位取得満期退学

2. 職歴

- 1989年 4月 大阪大学人間科学部助手（1990年 3月まで）
 - 1990年 4月 神戸常盤短期大学専任講師（1992年 3月まで）
 - 1992年 4月 相愛大学人文学部助教授・教授（2005年 3月まで）
 - 2005年 4月 神戸学院大学人文学部教授（2009年 3月まで）
 - 2009年 4月 早稲田大学教育・総合科学学術院教授（現在に至る）
- ※この間、大阪大学、京都大学、九州大学、奈良教育大学、関西学院大学、同志社大学などで非常勤講師兼任

3. 取得学位

- ・修士（学術）大阪大学（1982年 3月） 修士論文『アメリカ教育委員会制度の研究』
- ・博士（学術）神戸大学（2006年 3月） 博士論文『アメリカ都市教育政治の研究—20世紀におけるシカゴの教育統治改革—』

4. 主要研究業績

(1) 単著図書

- ・『アメリカ都市教育政治の研究—20世紀におけるシカゴの教育統治改革—』全410頁、人文書院、2006年。
- ・『学校改革のゆくえ—教育行政と学校経営の現状・改革・課題（改訂版）—』全210頁、昭和堂、2005年。

(2) 共著図書（2000年以降のみ記載）

- ・「教育長職の歴史的進展と役割期待」八尾坂修編『アメリカ教育長職の役割と職能開発』風間書房、15-29頁、2021年。
- ・「私立学校の経営と助成」高見茂他編『教職教養講座第14巻教育経営』協同出版、103-115頁、

2017年。

- 「首長と教育委員会—米国との比較から—」日本教育政策学会編『新教育委員会制度と地方自治・日本教育政策学会年報2015』八月書館, 28-41頁, 2015年。
- 「アメリカにおける首長による教育行政のtakeover」日本教育行政学会研究推進委員会編『首長主導改革と教育委員会制度—現代日本における教育と政治—』福村出版, 156-172頁, 2014年。
- 「教育行政のフロンティア教育の方向性を探る—」小松茂久編『教育行政学—教育ガバナンスの未来図—』昭和堂, 1-16頁, 2013年。
- 「世界の教育行政と教育政策」小松茂久編『教育行政学—教育ガバナンスの未来図—』昭和堂, 207-221頁, 2013年。
- 「日本の教育制度と行政」安彦忠彦・石堂常世編『最新教育原理』勁草書房, 79-90頁, 2010年。
- 「都市の地域特性と教育統治—アメリカにおける市長直轄管理導入の要因を中心に—」三上和夫・湯田拓史編『地域教育の構想』同時代社, 51-71頁, 2010年。
- 「アメリカの教育統治の変質と教育行政研究の課題—学校民営化と学校選択を中心として—」日本教育行政学会編『日本教育行政学会年報・33・教育行政学の固有性を問う』37頁～52頁, 教育開発研究所, 2007年。
- 「教育ネットワーク支援のための教育行政システムの構築」日本教育行政学会編『日本教育行政学会年報・30・教育行政の社会的基盤』2頁～16頁, 教育開発研究所, 2004年。
- 「アメリカの教育改革と教育経営」日本教育経営学会編『日本教育経営学会紀要第45号』144頁～149頁, 第一法規, 2003年。
- 「教育経営学の再構築(1) 課題研究報告・総括」日本教育経営学会編『日本教育経営学会紀要第44号学校と地域の関係の再構築』166頁～170頁, 第一法規, 2002年。
- 「教育行政と教育改革」武安宥・長尾和英編『人間形成のイデア』204頁～214頁, 昭和堂, 2002年。
- 「児童生徒調査結果」桑原敏明編『学級編制に関する総合的研究』多賀出版, 399頁～424頁, 2002年。
- 「教育委員会制度の導入と組織原理」堀内孜編『地方分権と教育委員会第1巻地方分権と教育委員会制度』31～52頁, ぎょうせい, 2000年。

(3) 単著論文 (2000年以降のみ記載)

- 「政令指定都市の障害者差別解消条例と対応要領の考察—教育分野を中心に—」『教育行財政研究集録』(早稲田大学教育・総合科学学術院教育行財政研究室) 第18号, 1-16頁, 2023年。
- 「教育分野における障害を理由とする差別の解消に関する対応要領の考察—文科省と都道府県の対応要領の検討を中心に—」『教育行財政研究集録』(早稲田大学教育・総合科学学術院教育行財政研究室) 第16号, 1-18頁, 2021年。
- 「都道府県障害者差別解消条例における教育関連条項の一考察」『教育行財政研究集録』(早稲田

- 大学教育・総合科学学術院教育行財政研究室) 第15号, 1-18頁, 2020年。
- ・「障害者差別解消と自治体の役割に関する考察—差別禁止条例を中心に—」『教育行財政研究集録』(早稲田大学教育・総合科学学術院教育行財政研究室) 第14号, 1-13頁, 2019年。
 - ・「障害者差別解消法と地方教育行政の役割に関する一考察」『教育行財政研究集録』(早稲田大学教育・総合科学学術院教育行財政研究室) 第13号, 1-14頁, 2018年。
 - ・「ニューヨーク市の首長主導教育改革の特質と課題—ブルームバーグ市政下の教育改革—」『教育行財政研究集録』(早稲田大学教育・総合科学学術院教育行財政研究室) 第12号, 1-19頁, 2017年。
 - ・「教育委員会制度について考える—教育委員会制度研究の視点から—」関西教育行政学会編『教育行財政研究』第43号, 24-28頁, 2016年。
 - ・「アメリカにおける教育民営化と教育統治—学校教育の外部委託を中心に—」『教育行財政研究集録』(早稲田大学教育・総合科学学術院教育行財政研究室) 第9号, 1-26頁, 2014年。
 - ・「シカゴにおける市長主導教育改革の効果性に関する検討—教育成果と教育統治への影響を中心に—」『早稲田大学教育学研究科紀要』第23号, 35-50頁, 2013年。
 - ・「シカゴの市長主導教育改革の導入に関する一考察—ニュー・アカウンタビリティ政策との関連を中心に—」『教育行財政研究集録』(早稲田大学教育・総合科学学術院教育行財政研究室) 第8号, 5-18頁, 2013年。
 - ・「アメリカ現代地方教育統治の再編と課題—教育委員会制度の理念と実態を中心に—」『早稲田教育評論』第26巻第1号, 1-20頁, 2012年。
 - ・「アメリカ現代地方教育統治の再編と課題—教育長職の理念と実態を中心に—」『早稲田大学教育学研究科紀要』第22号, 91-105頁, 2012年。
 - ・「アメリカ地方教育統治における市長直轄管理の形態に関する考察—市長と教育委員会の権限関係を中心に—」『教育行財政研究集録』(早稲田大学教育・総合科学学術院教育行財政研究室) 第7号, 5-30頁, 2012年。
 - ・「教育行政学の魅力と後継者養成」関西教育行政学会編『教育行政財研究』第38号, 44-48頁, 2011年。
 - ・「アメリカの教育統治における市長直轄管理の要因に関する考察—政治的, 社会的, 経済的な要因を中心に—」『教育行財政研究集録』(早稲田大学教育・総合科学学術院教育行財政研究室) 第6号, 5-19頁, 2011年。
 - ・「アメリカの教育統治における市長直轄管理の要因に関する考察—行財政的な要因を中心に—」『早稲田大学教育学研究科紀要』第21号, 25-37頁, 2011年。
 - ・「アメリカ州政府による都市の学区と学校の直轄管理に関する研究—ペンシルバニア州フィラデルフィアの事例—」『教育行財政研究集録』(早稲田大学教育・総合科学学術院教育行財政研究室) 第5号, 5-26頁, 2010年。

- 「アメリカ州政府による都市の学区と学校の直轄管理に関する研究—ボルティモアの教育統治改革を中心として—」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』第20号, 43-55頁, 2010年。
- 「教育行政学と教育統治（ガバナンス）学」関西教育行政学会『教育行財政研究』第36号, 71-74頁, 2009年。
- 「『教育ガバナンス』と地方教育行政システムの再編」関西教育行政学会編『教育行財政研究』第31号, 63頁-66頁, 2004年。
- “Higher Education Reform: The Background, Meaning and Problems from National University to Independent-Autonomous University.” *Chulalongkorn Educational Review*, Vol. 10, No. 2, pp. 9-17, 2004。
- “Transition in the Japanese Curriculum: How Is the Curriculum of Elementary and Secondary Schools in Japan Determined?” *International Education Journal*, Vol. 3, No. 5, pp. 50-55, 2002。
- 「学校選択と学校統廃合」『現代のエスプリ・学校選択を考える』No. 406, 105頁～113頁, 2001年。
- 「アメリカ総合制高校の理想と失敗—カリキュラム政策史からの考察—」『月刊 高校教育』第33巻8号（2000年5月号）110頁～119頁, 2000年。
- 「アメリカ都市教育政治史研究の動向と課題—1960年代から1980年代半ばまでの革新主義期研究を中心として—」『相愛大学研究論集』第16巻107頁～156頁, 2000年。

5. 主な学会活動

- 関西教育行政学会（理事＜2004年4月～2009年3月＞, 紀要編集委員長＜2004年4月～2006年3月＞）
- 日本教育行政学会（理事＜2013年10月～2016年10月＞）